

I. はじめに

ロナルド・コース(Ronald Harry Coase, 1910-)は、有名な論文「企業の本質」(1937)と「社会的費用の問題」(1960)において、それぞれ取引費用と財産権の概念を経済分析に導入した功績により、「新制度派経済学(new institutional economics)」の創始者であるとされている(依田 2000, 135; Medema 1994, ix). 特に、企業組織の存在理由を問うたその取引費用理論は、オリバー・ウィリアムソン(Oliver Eaton Williamson, 1932-)の『市場と企業組織(*Markets and Hierarchies*)』(1975)以降、「取引費用経済学(transaction cost economics)」へと体系化され、単純な作業集団から複雑な法人企業まで様々な組織形態が、経済主体のレベルにおける代替的な諸制度間の選択行動によって説明されるに至っている。そのため、今ではコースの知見はその出発点、単なる原初的な議論として参照されるにすぎない。

しかしながら、コースの議論を「企業の本質」(1937)のみならず他の著作との関連において体系的に捉えるならば、そこにはウィリアムソンの取引費用経済学とは異なる側面が見られ、その位置づけを再評価する余地があるように思われる。コースの学説に関する従来研究には、コースの学説の全体を総括した Medema(1994)や、シカゴ学派との関連を論じた黒木(2002)などがあるが、新制度派経済学の内部におけるコースとウィリアムソンの相違点はほとんど問題とされてこなかった。両者のアプローチは、ともに新古典派経済学の批判に基づき、取引費用という同じ分析上の概念を用いるにも関わらず、いかなる点において異なるのか。コースの学説の変遷を辿り、これを明らかにすることが本報告の課題である。特に本報告では、1930年代におけるコースの企業本質論と機会費用理論が不可分な関係にあるという解釈の下、それら初期の研究がその後のコースの経済理論を基礎づけており、ウィリアムソンとは異なる経済主体像と方法論をもたらしていることが示される。

以下、II節では、コースが取引費用理論に至った背景を、彼が経済学教育を受けた1930年代初めのLSEへと遡って検討し、アーノルド・プラント(Arnold Plant, 1898-1978)とLSE機会費用理論からの影響をそれぞれ指摘する。III節では、「企業の本質」(1937)における企業家の役割に注目し、ほぼ同時期に書かれた「経営組織と会計士」(1938)との関連性について論じる。IV節では、コースが自らの議論の明確化を図った1970年代以降の著作において明示的に見られるようになった彼の経済主体像と方法論について論じる。V節では、前節までで示されたコースの取引費用理論の特徴的な諸点との関連において、ウィリアムソンの取引費用経済学を再検討し、両者の比較によってその相違点を明らかにする。VI節では、本報告における議論を要約した上で、今後の課題を述べて結びとする。

II. LSEにおける経済学教育の影響

コースは、1929年にLSEの商学部に入學し、そこで商学教授のアーノルド・プラントから経済学の教育を受けた。応用経済学者であったプラントの主な関心は、今日、産業組織論と呼ばれる分野にあったが(Coase 1982, 33)、コースもまたプラントの影響によって産業組織論に多大な関心を持つことになる。コース自身の言葉によれば、「おそらく、彼[プラント]の主な影響は、経営実務に関する問題には、我々が満足のいく答えを持っていないものが数多くあるということに私[コース]を気づかせたことであった」(ibid., 34)。また、Cheung(1987, 455)も、プラントからの影響が、現実の観察を重んじるコースの経済学に対する姿勢を決定づけたと指摘している。

商学士号(B. Com.)の取得要件を最初の2年間で修了したコースは、1931年にロンドン大学からカッセル留学奨学金(Cassel Travelling Scholarship)を獲得し、在学期間の最後の1年間をアメリカで過ごしたが、その間の研究もプラントの指導の下にあった(Coase 1982, 31)。プラントの講義の中で多様な産業の異なる組織化の事例を学んでいたコースは、それを説明する理論を見いだそうと考え、アメリカにおける産業の垂直的統合および水平的統合を研究課題としたのである(Coase 1992, 715)。コースは早くも1932年の夏までには、価格メカニズムを利用する費用の存在に気づき、既に「企業の本質」(1937)の構想を持っていたと回顧している(ibid., 715-716)。

他方で、1920年代末から1930年代初頭にかけては、LSEにおいて独自の機会費用理論が発展し始めた時期でもあり(Buchanan 1969, 17/訳 25)、その頃LSEに在学していたコースもその影響を受けることになる。コースによれば、その影響は主にロビンズ(Lionel Charles Robbins, 1898-1984)を通じてのものであった。すなわち、ロビンズはLSEの若い経済学者らに対して、ウィックステッド(Philip Henry Wicksteed, 1844-1927)の『経済学の常識(*Commonsense of Political Economy*)』とナイト(Frank Hyneman Knight, 1885-1972)の『危険・不確実性および利潤(*Risk, Uncertainty and Profit*)』の2冊を推奨したが、コースはそれらの綿密な研究によって費用理論の堅固な理解が得られたというのである(Coase 1982, 33)。

かくてLSEに固有の費用理論を継承したコースは、「企業の本質」(1937)の出版の翌年、会計実務家向けの雑誌に連載された「経営組織と会計士」(1938)の中で、機会費用概念の重要性を論じた。当初、この記事は、垂直的統合(内製か外部調達か)の経営問題に関するものであったが、そこで用いられる概念や用語法の導入的説明を試みた結果、その導入部分が連載の全体を占めるに至ったという(Coase 1990, 7)。このような経緯に鑑みると、「経営組織と会計士」(1938)は「企業の本質」(1937)における費用概念の基礎的説明を与える論考であり、コースの企業本質論と機会費用理論は不可分な関係にあったことが推察される。

コースが後に明言しているように、彼は1930年代には会計学と企業理論の双方に取り組んでいたのであり(ibid., 3)、以後のコースの研究の基礎をなすそれらの研究の源泉は、いずれも当時のLSEにおける経済学教育にあったとすることができよう。

Ⅲ. 企業本質論と機会費用理論

コースが「企業の本質」(1937)の中で企業組織の存在理由を問い、「企業を設立することがなぜ有利かという主要な理由は、価格メカニズムを利用するための費用が存在する、ということにあるように思われる」(Coase [1937] 1988, 38/訳 44)という回答を与えたことはよく知られている。しかしながら、そのような市場利用の費用が存在するとして、それがいかにして企業の設立へと至るのであるのか。コースがそこに想定していたのは、意識的な調整者たる「企業家(entrepreneur)」の役割であった(ibid., 35-36/訳 41-42)。

ここでコースの言う企業家とは、「競争的システムのもとで、資源配分の方向付けを価格メカニズムに代わって行なう人ないし人々」(ibid., 36/訳 59)を指し、2つの機能を担っている。すなわち、不確実性の下で将来の欲求を予測して新たな契約を結び、相対価格の体系に影響を与える「創意および起業(initiative and enterprise)」と、相対価格の体系を所与として自らの支配下にある生産要素を再編成する「管理(management)」であった(ibid., 51, 55/訳 64, 58)。ここで前者は市場における取引、後者は企業内部への取引の組織化に相当するが、企業家はその双方における費用、つまり、取引費用と組織化費用とを勘案して、企業組織の規模および境界を決定するのである。

前節で指摘したように、このようなコースの企業本質論と不可分な関係にあるのは、「経営組織と会計士」(1938)の中で示された機会費用理論である。そこでは、機会費用は、実業家(business man)が経営問題を解決するにあたり唯一役立つ費用概念であり、それにより実業家は自らに対して開かれた代替的な行動方針に注意を集中させねばならないと論じられている(Coase [1938] 1952, 123)。垂直的統合の問題において企業家が直面するのも、まさにそのような代替的な行動方針に関する意思決定であり、企業家は代替的な諸制度の機会集合に注意を集中すべく、関連する機会費用を能動的に見いださねばならないのである。

後にウィリアムソンは、コースの議論には意思決定者としての人間の基本的な諸特性の帰結に対する自覚的な注意が足りないと批判するが(Williamson 1975, 4/訳 10)、そのような意思決定者に関する考察は、コースの機会費用理論の中で既に与えられていたと言える。いみじくもコースは、意思決定者にとっての行動方針は貨幣的でない性格の利益と損失を持つかもしれない、また、不確実性も存在するため、費用と受領額を貨幣のタームで表現することには困難が伴うと指摘している(Coase [1938] 1952, 116)。さらに、費用変化の推定を可能とする情報が経営組織の内部で利用可能とされていなければならないことにも注意を払っており(ibid., 116)、そのような問題意識は「会計と企業理論」(1990)において結実する。

その中でコースは、計画された社会、すなわち企業においては、費用は内的な会計システムによって計算および提供されていることを強調し(Coase 1990, 11)、ひいては会計システムの効率性が個々の企業が諸活動を組織化する費用を左右すると論じている(Ibid., 12)。このようにコースの比較制度的視点の基礎には一貫して彼の費用理論があり、それが彼の経済主体像と企業組織の役割に対する見方を決定づけているのである。

IV. コースの経済主体像と方法論

コースは『企業、市場、法(*The Firm, the Market and the Law*)』(1988)において、「私の見解は大方の同意を得るにはいたっておらず、また、私の議論はその大半が理解されないままである」(Coase 1988a, 1/訳 3)と嘆き、自らの議論の整理と立場の明確化を図る。コースは、経済学者が専ら選択の論理の問題にとらわれ、理論が研究対象と切り離された結果、彼らはその意思決定を分析しているところの存在は実態を欠いていると批判し始める(Ibid., 3/訳 5)。すなわち、「われわれに与えられるのは、人間性のない消費者、組織をもたない企業、そうしてさらに、市場すらもたない交換」(Ibid., 3/訳 5)なのである。

コースによれば、主流派経済理論に登場する合理的な効用最大者は非現実的であるばかりか、仮定として不必要でさえある(Ibid., 3-5/訳 5-7)。彼は、社会生物学の研究が人間の本性の全体像を解明することに期待しつつも(Coase 1978a, 244; 1988a, 4/訳 6)、当面の間は限られた知識で満足するしかないとしている。すなわち、人間にとっては、いかなるものについても高い相対価格は需要量の減少につながり、これは貨幣で測った価格のみならず、最も広義の価格にも妥当する(Coase 1988a, 4-5/訳 6-7)。コースが想定したのは「人はおおむね自らの利益を増加させる行動をとることを選ぶ」(Ibid., 27/訳 30)という程度の自利心追求であり、「取引費用が存在すると、取引を行なおうとする人々をして、つねに取引費用の低下をもたらすような慣行に従うよう導く」(Ibid., 6-7/訳 9)と考えたのである。

次にコースが批判したのは、「経済理論の主流のなす考えにおいては、そのほとんどの場合、企業と市場は存在するものと仮定されており、それら自体は分析の対象となっていない」(Ibid., 5/訳 7)ということであった。コースによれば、「市場」とは交換を促進するため、すなわち、交換取引を実行する費用を縮減するために存在する制度、たとえば市、展示場、商品取引所、株式市場などのことであり、単なる市場構造を指すものではない(Ibid., 7-8/訳 10)。とりわけ、商品取引所や株式市場はしばしば完全市場や完全競争の例として用いられるが、実際にはそのメンバーによって取引が高度に規制された市場であるという事実を指摘し、「完全競争」に近いものが存在しうるには、むしろ、取引費用を削減するために入り組んだ規則や規制の体系が必要であると主張したのである(Ibid., 8-9/訳 11)。

このようなコースの主張に見られるのは、現実の諸制度への強い関心と非現実的な理論的前提への懸念である。コースは、現実の諸制度に注意を払わずに理念的な経済システムから出発する経済政策論を「黒板経済学(black-board economics)」であると批判した(Coase 1988a, 28-29/訳 30-31)。また、理論の価値はその予測の範囲と正確さによってのみ判断されるべきではなく、思考の基礎となるべき理論の諸仮定には現実性が必要だと指摘する(Coase 1988b, 64-65)。特に、ベッカー(Gary Stanley Becker, 1930-)やポズナー(Richard A. Posner, 1939-)のように、人間のあらゆる行動を合理的な効用最大化として説明する立場に異議を唱え(Coase 1978b, 207-208; 1988a, 2-3/訳 4-5)、経済学の拡張は「貨幣の物差し(measuring rod of money)」が有効な範囲に限られることを示唆している(Coase 1978b, 209)。

V. ウィリアムソンの取引費用経済学

市場と企業の代替性というコースの比較制度論的視点は、ウィリアムソンの『市場と企業組織(*Markets and Hierarchies*)』(1975)において継承され体系化な議論へと発展させられたが、ウィリアムソンは、コースの議論には取引費用の節約がいかにしてまたなぜ実現されるかを説明する基礎的要因が導き出されていないと指摘した(Williamson 1975, 3-4/訳 9-10)。そこでウィリアムソンは、人間の諸要因(機会主義, 限定合理性)と、市場構造や組織構造における環境の諸要因(不確実性・複雑性, 少数性)とが結びつくことによって市場の失敗および組織の失敗が生じるものと捉え、それらを対称的に分析するための「組織の失敗の枠組(*organizational failures framework*)」を提示した(Ibid., 8-10/訳 16-19)。

そのアプローチにおける経済主体像は、「機会主義(*opportunism*)」、すなわち、自己の利益を戦略的に悪賢い方法で追求するという仮定(Ibid., 26-28/訳 44-47)と、「限定合理性(*bounded rationality*)」、すなわち、情報や知識の扱いに関して神経生理学上および言語上の諸限界を持つという仮定(Ibid., 21-23/訳 37-39)に基づくものであり、コースの経済主体像とは対照的に非常に強い自利心追求が仮定されている。もっとも、組織の失敗の枠組では「雰囲気(*atmosphere*)」の要因によって(Ibid., 37/訳 61)、人々の「打算的な精神的関与(*calculative involvement*)」と「準道徳的な精神的関与(*quasimoral involvement*)」の区別が試みられたが(Ibid., 37-39/訳 61-64)、その分析上の役割は限定的なものであった。

概して、ウィリアムソンのコースに対する批判は、分析の中心におかれている取引費用が十分に操作可能にされていないという主張であった(Ibid., 3/訳 9; Williamson 1989, 229)。ここで、ウィリアムソンの言う「操作化(*operationalization*)」とは、「(1)取引費用の原因となる行動に関する仮定を特定し、それらの契約上の派生結果を展開する、(2)分析の基本単位を提示する、(3)ミクロ経済組織の論理を展開し…その過程の中で特有のパターンまたは規則性を発見し説明する」(Williamson 1989, 229-230)という一連の手続きのことである。すなわち、取引費用経済学の目的は、分析の基本単位である取引の属性(頻度, 不確実性, 資産特殊性)から、異なるガバナンス様式(市場, ハイブリッド組織, 民間組織, 公共機関)の発生を予測することなのである(Williamson 1997, 6-7/訳 8-9)。

ウィリアムソンは、経済学的アプローチを特徴づけるのは「計算性(*calculativeness*)」であり、それこそが経済学の関連社会科学への漸進的な拡張を可能にする一般的条件だと考えている(Williamson 1993, 456)。彼によれば、ベッカーが幅広く効果的に適用している戦略はまさにそれであり、価格理論, 財産権理論, エージェンシー理論, 取引費用経済学などは、すべて計算的な経済学的推論の変形である(Ibid., 456-457)。ウィリアムソンは、「経済組織に対する計算的アプローチの分析の範囲は、それらの限界を認めることによって、狭められるどころかむしろ拡張される」(Ibid., 454 [強調は原著者])とさえ主張しており、経済理論における予測の重要性に関しても、経済学の隣接諸分野への拡張可能性という点に関しても、コースと相反する立場を取っていると言うことができよう。

VI. おわりに

本報告の目的は、コースの取引費用理論を学説史的に再検討し、コースとウィリアムソンの相違点という、これまでほとんど注目されてこなかった新制度派経済学内部の緊張関係を明らかにすることにあつた。Ⅱ節では、コースの企業本質論と機会費用理論の源泉が共に1930年代のLSEにあり、前者はプラントの影響、後者はLSE機会費用理論の影響を受けたことを指摘した。Ⅲ節では、コースの企業本質論における企業家の役割に注目し、その意思決定者の特徴は彼の機会費用理論の中に見いだせることを論じた。Ⅳ節では、1970年代以降の著作において明確化されたコースの経済主体像と方法論について検討し、Ⅴ節では、それをウィリアムソンの取引費用経済学と比較して、両者の相違点を明らかにした。

本報告は、コースの経済理論の中でも特に企業理論に焦点を当てているが、コースの知見は産業組織論、法と経済学、財産権の経済学といった諸分野へと体系的に発展してきた。そのような諸分野との関連において、本報告の考察を進めることを今後の課題としたい。

参考文献

- Buchanan, J. M. 1969. *Cost and Choice*. Chicago: Markham Publishing Company. 山田太門訳『選択のコスト』春秋社, 1988.
- Cheung, S. N. S. 1987. Coase, Ronald Harry. In *The New Palgrave: A Dictionary of Economics*, volume 2, edited by J. Eatwell, M. Milgate and P. Newman. London: Macmillan: 455-457.
- Coase, R. H. [1937] 1988. The Nature of the Firm. In *The Firm, the Market, and the Law*. Chicago and London: University of Chicago Press: 33-55. 宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文訳『企業・市場・法』東洋経済新報社, 1992: 39-64.
- [1938] 1952. Business Organization and the Accountant. In *Studies in Costing*, edited by D. Solomons. London: Sweet & Maxwell: 105-158.
- 1978a. Discussion: Economics and Biology. *American Economic Review* 68(2): 244-245.
- 1978b. Economics and Contiguous Disciplines. *Journal of Legal Studies* 7(2): 201-211.
- 1982. Economics at LSE in the 1930's: A Personal View. *Atlantic Economic Journal* 10: 31-34.
- 1988a. *The Firm, the Market, and the Law*. Chicago: University of Chicago Press. 宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文訳『企業・市場・法』東洋経済新報社, 1992.
- 1988b. How Should Economists Choose? In *Ideas, Their Origins, and Their Consequences*. Washington, D. C.: American Enterprise Institute for Public Policy Research: 57-79.
- 1990. Accounting and the Theory of the Firm. *Journal of Accounting and Economics* 12: 3-13.
- 1992. The Institutional Structure of Production. *American Economic Review* 82(4): 713-719.
- Medema, S. G. 1994. *Ronald H. Coase*. London: Macmillan.
- Williamson, O. E. 1975. *Markets and Hierarchies*. New York: The Free Press. 浅沼万里・岩崎晃訳『市場と企業組織』日本評論社, 1980.
- 1989. Book Review: The Firm, the Market, and the Law. *California Law Review* 77: 223-231.
- 1993. Calculativeness, Trust, and Economic Organization. *Journal of Law and Economics* 36(1): 453-486.
- 1997. Hierarchies, Markets and Power in the Economy: An Economic Perspective. In *Transaction Cost Economics: Recent Developments*, edited by C. Ménard. Cheltenham: Edward Elgar: 1-29. 中島正人・谷口洋志・長谷川啓之監訳『取引費用経済学—最新の展開—』文眞堂, 2002: 1-37.
- 依田高典, 2000. 「コース」『経済思想史辞典』所収, 経済学史学会編, 丸善: 135-136.
- 黒木亮, 2002. 「ロナルド・コースの産業組織論: シカゴ学派との関係を手掛かりに」『経済論究(九州大学)』(112): 89-114.